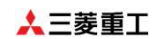


2022年度第2四半期決算説明資料

2022年11月1日

三菱重工業株式会社

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.



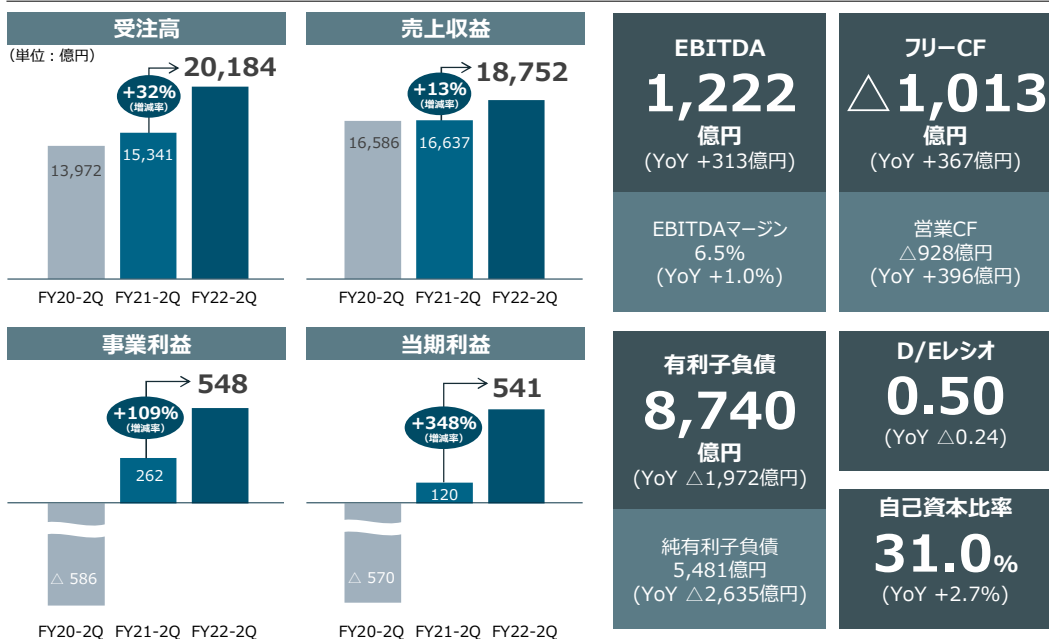
皆さんこんにちは。CFOの小澤です。
それでは、第2四半期の決算概要について説明します。

I. 決算のポイント	3-6
II. 2022年度第2四半期決算実績	7-15
・ 連結経営成績サマリー	
・ 連結財政状態、キャッシュ・フロー	
・ 事業利益増減分析	
・ セグメント情報	
III. 2022年度業績見通し	16-18
IV. 補足資料	19-22

資料の構成は、目次に記載のとおりです。

I . 決算のポイント

2022年度第2四半期決算実績

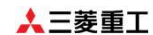


© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

4

初めに、決算実績の全体概要について説明します。このページでは主要な財務指標の実績を記載しています。

2022年度第2四半期決算実績ハイライト



- **受注高：20,184億円**（前年同期比：+4,842億円）
GTCC、航空エンジン、原子力、製鉄機械、物流機器、冷熱を中心に受注を伸ばし、全セグメントで前年同期比増加
【スライドP.6でGTCC、製鉄機械、物流機器、冷熱を補足】
- **売上収益：18,752億円**（前年同期比：+2,115億円）
GTCC、航空エンジン、原子力、製鉄機械、物流機器、冷熱を中心に売上収益を伸ばし、エナジー、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙の3セグメントが前年同期比増収
- **事業利益：548億円**（前年同期比：+286億円）
売上増、固定費削減、為替影響により、事業利益は前年同期の262億円から倍増
- **当期利益：541億円**（前年同期比：+420億円）
事業利益の増加に加えて、円安進行による為替差益も寄与し、当期利益は前年同期の120億円から348%増加し541億円となった。

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

5

また、このページを使用して決算実績の要旨を説明します。

受注高、売上収益は前年同期から増加し、特に受注高の伸びは大きく、全セグメントで増加しています。売上収益はプラント・インフラセグメントで微減となったものの、他セグメントでは増加しました。

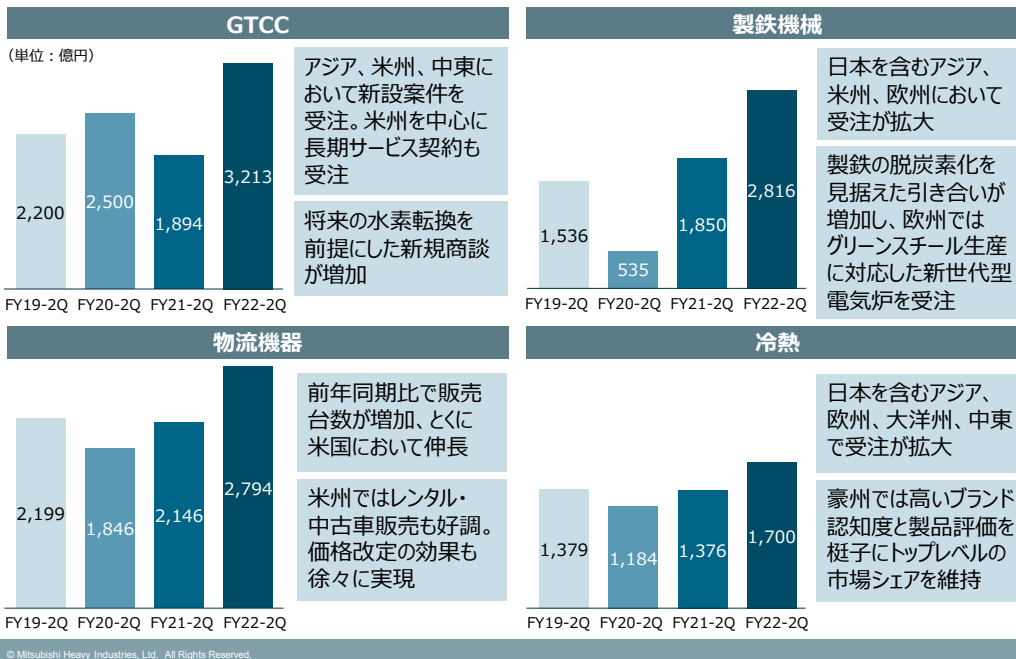
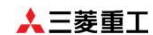
利益面では、売上増、固定費削減、為替円安影響などにより、事業利益、当期利益とも増益となりました。

なお、資料には記載ありませんが、前年同期との為替レートの変動の影響について少し補足します。

受注高、売上収益ともに1,400億円強、換算レートの影響で円換算額が持ち上がっており、事業利益には120億円、当期利益には330億円程度の増益効果があったと評価しています。

また、有利子負債の水準も前年同期から大きく改善しており、D/Eレシオ、自己資本比率といった面でも高い財務健全性を保っています。

決算ハイライト 受注高



このページでは、前年同期比で受注高が増加した主な製品について、第2四半期累計での過去からの受注実績推移を記載しています。

GTCCでは、香港電力向けなどで大型ガスタービンをも7台受注しました。

製鉄機械は好調な受注が続いており、今期の2,816億円は半期で過去最高の受注高となります。

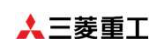
物流機器や冷熱もマーケットの需要は堅調で、足元では生産サイドが制約条件となっています。これらの両製品は海外比率も高いため、外貨換算レートの影響による受注高、売上収益の増加も大きいですが、その要素を控除しても、前年同期比10%以上（数量ベース等）の伸びを示しています。

Ⅱ．2022年度第2四半期決算実績

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

このページ以降では、決算実績をもう少し詳細に記載しています。

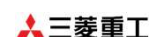
連結経営成績サマリー



(単位：億円)	FY2021-2Q (利益率)	FY2022-2Q (利益率)	増減 (利益率)	(増減率)
受注高	15,341	20,184	+4,842	(+31.6%)
売上収益	16,637	18,752	+2,115	(+12.7%)
事業利益	262 (1.6%)	548 (2.9%)	+286 (+1.3%)	(+109.2%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	120 (0.7%)	541 (2.9%)	+420 (+2.2%)	(+348.1%)
EBITDA	909 (5.5%)	1,222 (6.5%)	+313 (+1.0%)	(+34.4%)
フリー・キャッシュ・フロー	△1,380	△1,013	+367	

このページの数表は繰り返しとなりますので、説明は省略します。

連結財政状態、キャッシュ・フロー



連結財政状態 (単位：億円)	FY21末	FY22-2Q末	増減
売上債権（営業債権、契約資産）	13,994	14,283	+288
棚卸資産	7,986	9,296	+1,310
その他流動資産	6,050	6,291	+240
（現金及び現金同等物）	(3,142)	(3,258)	(+116)
固定資産	9,892	10,086	+193
投資等	13,239	13,809	+570
資産合計	51,163	53,767	+2,603
営業債務	8,632	7,808	△823
契約負債	8,865	9,672	+807
その他	9,690	9,911	+221
有利子負債	7,349	8,740	+1,391
資本	16,625	17,633	+1,007
（うち親会社の所有者に帰属する持分）	(15,766)	(16,669)	(+903)
負債・資本合計	51,163	53,767	+2,603
キャッシュ・フロー (単位：億円)	FY21-2Q	FY22-2Q	増減
営業キャッシュ・フロー	△1,324	△928	+396
投資キャッシュ・フロー	△55	△85	△29
フリー・キャッシュ・フロー	△1,380	△1,013	+367

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

9

このページでは、バランスシートおよびキャッシュ・フローの概況について記載しています。

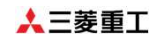
総資産は、前年度末から2,603億円増加し5兆3,767億円となりました。増加の内訳としては、円安進行に伴う外貨建て資産の換算影響が約1,800億円生じています。

また手元現預金の増加が100億円強、その他に棚卸資産の増加等といった内容であり、通常の変動の範囲内で推移しています。

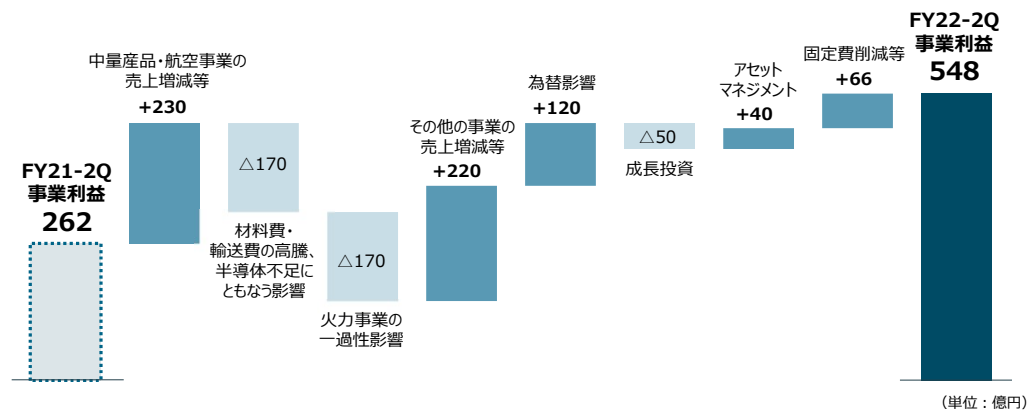
キャッシュ・フローは、前年同期対比で営業キャッシュ・フローの改善が見られ、これがフリー・キャッシュ・フローの改善に効いています。

当社の場合、第3四半期あたりまではキャッシュ・フローがネガティブとなることが多く、上期が終わった段階でマイナス1,000億円程度であることは比較的よい進捗だと思っています。

事業利益増減分析



- 材料費・輸送費の高騰の影響が利益を押し下げ。年度後半に価格適正化の効果実現を見込む
- 火力事業において前年同期の好採算工事進捗の反動により前年同期比で利益が減少。加えて、石炭火力事業の欧州拠点縮小にともない一時費用を計上
- 売上増、為替影響、アセットマネジメント、固定費削減等が利益を押し上げ



© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

10

このページでは、前年同期対比での事業利益の増減要因について説明しています。

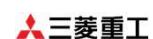
一番左端の棒グラフ、前年第2四半期の事業利益は262億円でした。

中量産品や航空エンジン等の増収効果が230億円ありました。その一方で、材料費・輸送費高騰やサプライチェーン混乱による生産調整の影響で170億円の減益となりました。

また、火力事業の一過性影響（△170億円）では、第1四半期決算説明会でも触れた、前年同期に決算した好採算工事の反動、当年度に計上したヨーロッパの拠点に関する事業構造改善費用の影響を示しています。

その他、このスライドに記載した要因によって増減し、当期の事業利益は548億円となりました。

2022年度第2四半期決算実績 セグメント別内訳



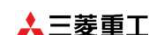
	受注高			売上収益			事業利益		
	FY21 2Q	FY22 2Q	増減	FY21 2Q	FY22 2Q	増減	FY21 2Q	FY22 2Q	増減
(単位：億円)									
エンジン	4,942	7,764	+2,822	6,738	7,690	+952	1	196	+194
プラント・インフラ	4,113	4,746	+632	3,017	2,921	△95	70	106	+36
物流・冷熱・ ドライブシステム	4,661	5,781	+1,119	4,544	5,634	+1,089	146	84	△62
航空・防衛・宇宙	1,781	2,077	+296	2,473	2,623	+149	76	176	+99
全社又は消去	△157	△185	△28	△136	△117	+19	△33	△15	+18
合計	15,341	20,184	+4,842	16,637	18,752	+2,115	262	548	+286

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

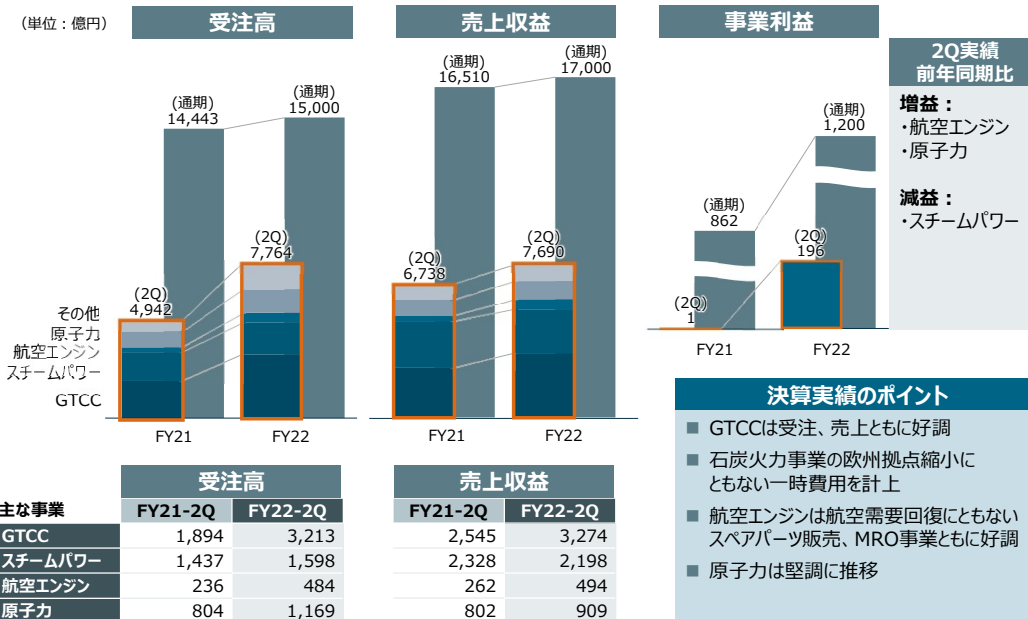
11

このページでは、セグメント別の受注高、売上収益、事業利益をまとめて記載しています。次のページ以降で、セグメント別に説明します。

セグメント別 決算実績 <エナジー>



(単位：億円)



© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

12

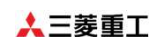
このページでは、エナジーセグメントの状況を記載しています。

受注高、売上収益、事業利益とも前年同期を上回りました。

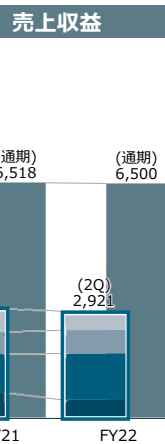
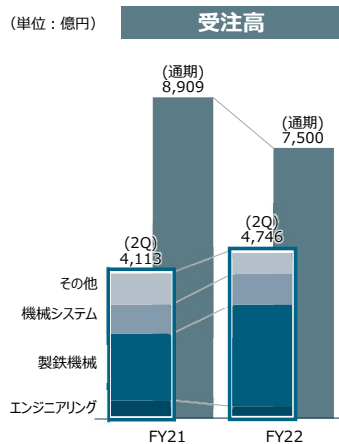
受注高および売上収益は、年度首計画に対しても順調な進捗であることに加えて、円安により円換算額が持ち上がる効果もあることから、通期見通しでは受注高を1,000億円、売上収益を500億円上方修正しています。その結果、受注高、売上収益ともに前年度実績を上回ることになると見込んでいます。

事業利益については、全般的に期首計画に沿った進捗となっているものの、スチームパワーでの一時費用の計上や、一部工事での採算悪化懸念といった点も考慮し、通期見通しを100億円引き下げ、1,200億円としています。

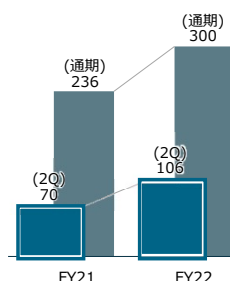
セグメント別 決算実績 <プラント・インフラ>



(単位：億円)



事業利益



**2Q実績
前年同期比**

増益：
・製鉄機械
・機械システム

減益：
・エンジニアリング

主な事業	受注高	
	FY21-2Q	FY22-2Q
エンジニアリング	568	403
製鉄機械	1,850	2,816
機械システム	804	858

	売上収益	
	FY21-2Q	FY22-2Q
	662	466
	1,077	1,292
	609	647

決算実績のポイント

- 製鉄機械は、日本を含むアジア、米州、欧州において新設案件を受注し、好調であった前年同期の受注をさらに上回る。
- エンジニアリングの一部案件において円安進行にともなう見積りコスト増加により利益が減少

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

13

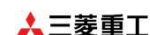
このページでは、プラント・インフラセグメントの状況を記載しています。

売上収益は前年同期比で100億円弱の減収となりましたが、受注高、事業利益は順調に推移しました。

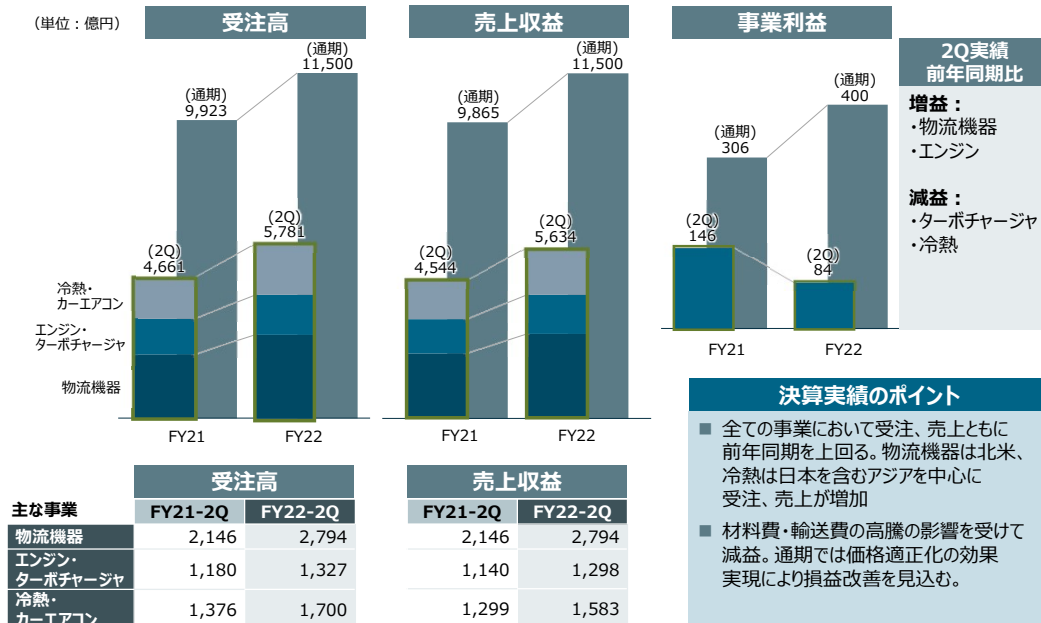
特に製鉄機械の受注が昨年度から引き続き好調を維持しており、上期の進捗を踏まえ、通期の受注見通しを従前の予想から1,000億円引き上げて7,500億円としています。

またこのセグメントは、円安進行が減益方向に作用する傾向がありますが、当期については全体の採算改善も相まって増益となりました。

セグメント別 決算実績 <物流・冷熱・ドライブシステム>



(単位：億円)



© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

14

このページでは、物流・冷熱・ドライブシステムセグメントの状況を記載しています。

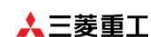
セグメント全体としては、受注高、売上収益は堅調に推移しているものの、事業利益は減益となりました。

市況好調な物流機器・冷熱を中心に、受注高、売上収益は年度首計画を上回って進捗しており、為替円安影響もあることから、通期見通しをそれぞれ1,000億円上方修正しています。

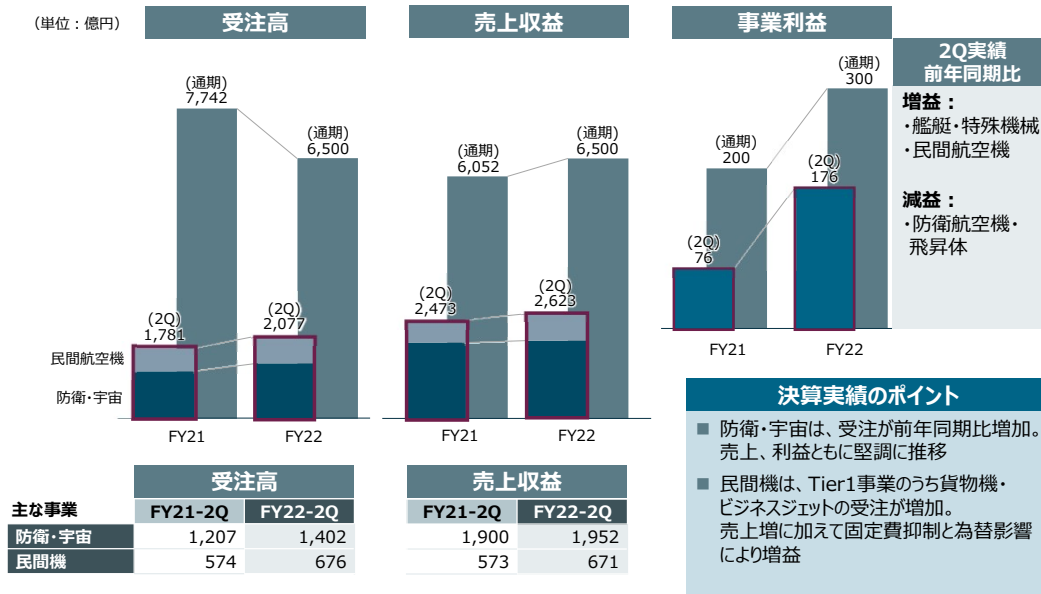
事業利益については、現時点では材料費・物流費の高騰に対して値上げ効果が追い付いていない状態と見ています。

資料には記載していませんが、第1四半期における高騰影響が前年同期比80億円の減益であったのに対して、第2四半期累計ではマイナス62億円と、減益幅は縮小に転じています。下期以降に売価アップの効果刈り取りが進むと期待しています。

セグメント別 決算実績 <航空・防衛・宇宙>



(単位：億円)



© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

15

このページでは、航空・防衛・宇宙セグメントの状況を記載しています。

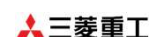
民間航空機Tier1事業は、ボーイング向けの出荷機数が戻ってこない厳しい状況が続いていますが、固定費抑制に加えて、今期は為替円安基調のメリットもあり、前年同期比で増益となりました。

上期の進捗、前提為替レートの変更を踏まえ、年度通期の見通しを売上収益はプラス500億円の6,500億円の、事業利益はプラス100億円の300億円に変更しています。

Ⅲ. 2022年度業績見通し

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
従いまして、この業績見通しのみに基づいて投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。
実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。
実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

2022年度業績見通し サマリー



前回公表値（2022年8月5日）から見直し					
(単位：億円)	2021年度 (利益率)	2022年度 (利益率)		2021年度比 増減 (利益率)	(増減率)
		今回見直し	前回公表値		
受注高	40,677	40,000	37,000	△677	(△1.7%)
売上収益	38,602	41,000	39,000	+2,398	(+6.2%)
事業利益	1,602 (4.2%)	2,000 (4.9%)	2,000 (5.1%)	+398 (+0.7%)	(+24.8%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,135 (2.9%)	1,200 (2.9%)	1,200 (3.1%)	+65 (+0.0%)	(+5.7%)
ROE	7.7%	7.7%	7.7%	-	
EBITDA	2,924 (7.6%)	3,300 (8.0%)	3,300 (8.5%)	+376 (+0.4%)	(+12.9%)
フリー・キャッシュ・フロー	3,018	△1,000	△1,000	△4,018	
配当	100円 中間45円/期末55円	120円 中間60円/期末60円	120円 中間60円/期末60円	前提為替レート： 1ドル＝140円（前回 120円） 1ユーロ＝140円（前回 130円） 未確定外貨：16億ドル、3億ユーロ	

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

17

このページ以降では、22年度の業績見通しを記載しています。

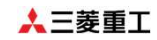
既に説明しましたとおり、上半期の進捗ならびに現下の為替円安の影響等を勘案し、先行きの前提為替レートを見直すとともに、受注高、売上収益の見通しを変更しています。

一方、利益、フリー・キャッシュ・フローなど他の項目については、インフレ、リセッションなど景気動向の不透明さもあり、従前見通しを据え置き、一部セグメント間の調整を行うのみとしました。

以上をもちまして、私からの説明を終了いたします。ありがとうございました。

引き続き、CEOの泉澤より説明いたします。

2022年度業績見通し セグメント別内訳



前回公表値（2022年8月5日）から見直し

(単位：億円)	受注高				売上収益				事業利益			
	FY21 実績	FY22見通し		FY21比 増減	FY21 実績	FY22見通し		FY21比 増減	FY21 実績	FY22見通し		FY21比 増減
		今回	前回			今回	前回			今回	前回	
エナジー	14,443	15,000	14,000	+557	16,510	17,000	16,500	+490	862	1,200	1,300	+338
プラント・ インフラ	8,909	7,500	6,500	△1,409	6,518	6,500	6,500	△18	236	300	300	+64
物流・冷熱・ ドライブシステム	9,923	11,500	10,500	+1,577	9,865	11,500	10,500	+1,635	306	400	400	+94
航空・防衛・ 宇宙	7,742	6,500	6,500	△1,242	6,052	6,500	6,000	+448	200	300	200	+100
全社又は消去	△341	△500	△500	△159	△345	△500	△500	△154	△3	△200	△200	△198
合計	40,677	40,000	37,000	△677	38,602	41,000	39,000	+2,398	1,602	2,000	2,000	+398

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

18

皆さん、こんにちは。CEOの泉澤です。

第2四半期の決算を振り返って、少しお話しいたします。

今年度の上期については、昨年度までの事業環境を踏まえて、原材料費の高騰、物流コストの増加、半導体不足、ウクライナへのロシアによる侵攻などの影響を年度首の段階で計画に織り込むとともに、施策を打ってきました。しかし、急速な円安の進行もあり、想定以上に変化の激しい時期となっています。

そのような状況でしたが、先ほどCFOから説明したとおり、上期の事業数値はおおむね計画どおりに推移しています。これは中量産品事業の回復、好調なガスタービンや製鉄機械事業とともに、これまで取り組んできた生産性の向上や業務効率化といった成果であると評価をしています。そういう意味で、これまで取り組んできた施策は功を奏していると認識しています。

下期および年度見通しについては、円安というポジティブな面はありますが、引き続き事業環境は不透明であり、予断を許さない状況です。しかし、中量産品の売価アップの効果が下期に徐々に寄与してくると思われること、さらにガスタービンや製鉄機械事業も引き続き期待できると見ており、当初計画は、目標達成に向けて推移していると考えています。

また、原子力や防衛分野の議論が活発化しており、今後の事業の予見性が高まるとともに、将来に向けてポジティブな要素になると判断しています。

続いて、成長戦略の状況についてお話しいたします。

エナジートランジションについては、エネルギー安全保障への関心の高まりもあって、現実的なアプローチに向けた動きが進んでいます。先般、米国に赴きましたが、この分野の盛り上がりを感じてきました。これまでもお話をしているように、カーボンニュートラルは地域の特性や経済の状況に応じて、そのアプローチが異なっています。複数の選択肢の中から、それぞれの特性に応じたソリューションが求められるという潮流が生まれていると考えています。

そうした中で、既存アセットの活用やhard-to-abate（CO2排出量削減が困難な）産業への対応から、CO2回収への関心が高まっています。また、アンモニアや水素などのエネルギー多様化への取り組みも加速しており、当社の果たすべき役割は一層大きくなると考えています。

具体的には、CO2回収の引き合いが上期に増加しています。さらに、アンモニアや水素のバリューチェーン構築に関する検討も動き出しています。これらの検討に対して各国の政府も様々な政策で後押しをしている状況です。

エナジートランジションは中長期的な取り組みとなると考えていましたが、急速に拡大しており、社会実装に向けて当社グループは他社とのアライアンスを含めた活動を展開していきます。さらに、対応力強化のため体制を強化する予定です。

もう一つの社会インフラのスマート化については、物流システムの自動化、システム化について、Yokohama Hardtech HubでPoC（Proof of Concept：概念実証）を開始しました。この取り組みには非常に大きな関心を寄せていただいております、今後の事業化展開を期待しています。

このように、社会インフラのスマート化については、既存事業の組み合わせとデジタル化による脱炭素化を支援していきます。

デジタル化については、7月に発足したデジタルイノベーション本部が、グループ内保有技術の横通しとオープンイノベーションのハブとなって、展開を加速していきます。

あわせて、当社内のカーボンニュートラル工場実現に向けた施策として推進中の、三原製作所脱炭素化プロジェクトについては、本格的な検討から約半年が経過し、計画どおりに進捗しています。

Scope1は省エネや合理化の徹底と、競争力強化の両立を図っています。また、Scope2については、太陽光発電設備の導入にめどがつきつつあります。

この工場の取り組みについては、当社グループ内における具体的な先行事例としてだけでなく、お客様に提供可能なノウハウ獲得にも期待をしています。

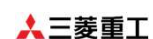
このように、当社は2021事業計画を、将来の成長への準備期間と位置付けて取り組んできましたが、計画通りに進捗していると評価しています。

なお、これらの取り組みの具体的な進捗については、来年の春に報告する予定です。

以上で、私からのお話を終了します。ありがとうございました。

IV. 補足資料

参考データ



大型ガスタービン 受注台数・契約残台数

	FY21-2Q	FY21通期	FY22-2Q
米州	-	5	2
アジア	2	5	4
EMEA	-	-	1
その他	2	6	-
合計	4	16	7
契約残台数	46	46	42

民間航空機 出荷機数

777	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
FY21	5	4	6	5	20
FY22	6	7			13

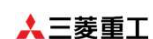
777X	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
FY21	2	1	1	0	4
FY22	1	0			1

【参考】中国の協業先企業における受注台数

	FY21-2Q	FY21通期	FY22-2Q
受注台数	4	7	19

787	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
FY21	14	5	4	2	25
FY22	5	7			12

参考データ



研究開発費、減価償却費、設備投資

(単位：億円)

	FY21-2Q	FY22-2Q	2022年度見通し
研究開発費	509	537	1,300
減価償却費	647	674	1,300
設備投資	565	529	1,300

販売費及び一般管理費

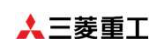
(単位：億円)

	FY21-2Q	FY22-2Q
販管費	2,668	2,935

為替レート（売上計上平均レート）

	FY21-2Q	FY22-2Q
USドル（円 / USドル）	109.1	130.2
ユーロ（円 / ユーロ）	130.0	136.9

参考データ



受注残高 (単位：億円)	FY21-4Q	FY22-2Q
エナジー	31,144	33,333
プラント・インフラ	12,434	15,962
物流・冷熱・ドライブシステム	432	581
航空・防衛・宇宙	10,871	10,332
合計	54,885	60,215

地域別売上高 (単位：億円)	FY21-2Q	FY21通期	FY22-2Q
日本	7,873 (47%)	18,877 (49%)	7,699 (41%)
アジア・パシフィック	3,206 (19%)	7,116 (18%)	3,786 (20%)
米州	3,134 (19%)	7,399 (19%)	4,669 (25%)
EMEA	2,423 (15%)	5,208 (14%)	2,597 (14%)
合計	16,637 (100%)	38,602 (100%)	18,752 (100%)

